

2020年度(令和2年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅰ 働く場を創る三好 【数値目標】 就職者数(5年間)150人以上 ※市が実施する支援策に基づく就業者数															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○地場企業の強化	若者の地元企業への就職を増やす	≪新卒者等就職促進事業≫ 正規採用された新卒者または40歳未満のUIターン就職者およびそれらの対象就職者の雇用事業者に対して補助金を交付する。 ≪企業情報サイトの運営≫ 企業情報サイト「オールみよし就職ナビ」への新規掲載企業の募集やサイト内容の見直しを行うことで、より魅力的なサイト運営を行い、事業所の人材確保及び若年者の地元就職促進を図る。	市内既存企業への就業 者数 100人/5年	市内既存企業への就職者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	A	商工政策課	A:成果が十分	市外から通勤していたり、途中で退職したりと補助金制度の対象外となる方がいたため目標値に到達しなかった。引き続き制度周知に努めるとともに、市内事業所においても補助金を活用した採用活動に取り組んでもらえるよう引き続き働きかけを行う。
				実績	37人										
	新卒者等就職促進事業補助金利用者数(人)	目標	30人	30人	30人	30人	30人	150人	C	商工政策課					
	実績	21人													
	インバウンド獲得の推進	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思われる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。	1人当たりの観光消費 額 1.1倍/5年	1人当たりの観光消費額(円/年)	目標	44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドは激減している。今後、国内在住の外国人向けのモニターツアーや海外とのオンライン商談会を活用し、今後のアフターコロナに向け取り組みを継続していく。
				実績	13,785円										
	市内主要施設外国人延べ宿泊者数(人)	目標	28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-	まるごと三好観光戦略					
	実績	3,407人													
	地域資源を生かした農産品のブランド化	≪特産品開発支援事業≫ 地域内の資源を活用した6次産業化を推進すると共に、新たな特産品開発の取り組みへの支援。 ≪ジビエ活動支援事業≫ 深刻化する鳥獣被害対策の取り組みの一環として、有害で捕獲した鳥獣の肉を利用した食のメニュー開発支援及びジビエ料理店の認定などを実施する。 ≪特産品生産奨励補助金≫ 三好市の特産品である蕎麦の生産に対し、栽培面積で耕作者に補助を行う。蒟蒻芋は市内業者への出荷量に応じて補助を行う。また三好市の新しい特産品として期待される”さるなし”の生産に必要な棚の設置に補助を行う。	特産品開発件数 5件/5年	特産品開発件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	農林政策課	A:成果が十分	コロナ禍により会合等が開けず、申請が少なかった。特産品開発については、お茶の新しい商品を開発した企業があった。商品は世界農業遺産ブランドにも登録され、これからの販売が期待される。
				実績	1件										
				うまいよジビエ料理店認定件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	農林政策課		
	実績	1件													
さるなし生産棚補助金申請件数(件/年)	目標	4件	5件	6件	7件	10件	10件	C	農林政策課						
実績	3件														
○起業・創業支援	≪起業セミナー開催≫ 経営・財務、人材育成、販路開拓のカリキュラムを備えた創業者向けセミナー開催。 ≪空き店舗等再生支援事業≫ 空き店舗等の活用に対し改修費用及び家賃に対して補助金を交付する。 ≪三好市創業支援事業計画に基づく創業支援事業≫ 「三好市創業支援事業計画」に基づき、各認定連携創業支援等事業者(市内金融機関、商工団体、徳島県、徳島産業振興機構)等と連携し目的達成に向けた各種事業を実施する。	起業・創業件数 5件/5年	起業・創業件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	商工政策課	A:成果が十分	市内の空き家、空き店舗等を活用した事例が多かったこと、休廃校利活用事業により改修し事業開始したことも利用実績に繋がった。また、空き家、空き店舗を活用して創業した件数も2件あり創業と空き店舗利用が上手く結びついた結果と考えられる。	
			実績	2件											
			空き店舗等再生件数(件)	目標	4件	4件	4件	4件	4件	20件	A	商工政策課			
			実績	5件											
○企業誘致の促進	企業を誘致する	≪製造業に対する奨励措置≫ 創業時に必要とされる固定資産税相当額の範囲内、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪コールセンター、データセンターに対する奨励措置≫ 施設整備に要した費用、事務機器リース料、新規雇用に対して補助金を交付する。 ≪ふるさとクリエイティブ企業に対する奨励措置≫ 事務所賃借料、事務機器賃借料、新規雇用に対して補助金を交付する。	新たな誘致企業(サテライトオフィス)での就業 者数 20人/5年	奨励措置対象企業数(社)	目標	5社	5社	6社	7社	8社	31社	C	商工政策課	B:相当程度の成果	新型コロナウイルスの影響により、誘致イベント等が中止せざるを得ない状況となった。実績数については、2月に実施したオンラインセミナー参加者数のみとなった。今後は、新しい誘致の方法等を模索しながら、オンラインツールを活用した新しい企業誘致の方法を探ると共に都市部企業への情報発信に努める。
				実績	4件										
	サテライトオフィスを誘致する	≪誘致セミナー開催≫ サテライトオフィス開設に意欲のある企業を集め、東京、大阪で年間6回開催 ≪現地研修開催≫ 企業を現地に招いての視察研修。年間2回開催 ≪企業訪問≫ サテライトオフィス開設に興味のある企業を訪問して支援制度説明等誘致活動をおこなう。	新たな誘致企業(サテライトオフィス含む)での就業 者数(人)	目標	4人	8人	12人	16人	20人	20人	C	商工政策課			
			実績	3人											
			誘致企業数(社)	目標	1社	1社	1社	1社	1社	5社	A	商工政策課			
			実績	2社											
			誘致セミナー参加者数(人)	目標	50人	50人	50人	50人	50人	250人	D	商工政策課			
			実績	11人											
○遊休資産の活用(雇用創出)	意欲あるイノベーターを誘致する	≪休廃校等活用事業≫ 休廃校の活用主体を民間から公募することで、地域外のイノベーターの呼び込みを図る。	休廃校舎の活用件数 5件/5年	新規の雇用を創出する休 廃校舎等の活用件数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	A	地方創生推進課	A:成果が十分	市内に残る休廃校のさらなる活用をめざし、地域のニーズに応じたイノベーターの呼び込みを図る。
				実績	4件										

2020年度(令和2年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅱ ひとを呼びこむ三好 【数値目標】 25歳以上40歳未満の社会減の抑制(2024年時点) 50%減 / UIJターン者数(5年間) 1,000人以上																	
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項			
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度								
○長期・継続的な 移住支援	お試し支援、 UIJターン支援	≪お試し暮らし住宅≫ 移住を検討している者を対象に、一定期間市内での日常生活の状況を実際に体験してもらうために貸付ける住宅を整備し、移住・定住の推進及び人口流入の促進を図る。 ≪お試し滞在支援事業補助金≫ 三好市への移住を目的として地域情報の収集又は住居・仕事を探す活動等を行う者に対し、活動費の一部を補助する。 ≪三好市移住交流支援センター事業≫ 移住希望者に対する相談や支援、情報発信を行い、市内への定住促進を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	お試し住宅の利用件数 150件/5年	UIJターン者数(人)	目標	210人	225人	250人	275人	305人	1,265人	A	地方創生推進課	C:成果が不十分	マチの棟は4月~7月まで、州津お試し住宅とシヤマお試し住宅は4月から現在まで使用を停止しており、入居者の確保が困難であった。		
				実績	227人												
				転出者数における25歳以上40歳未満の割合(%) ※2019年度は31.6%	目標	27%	24%	21%	18%	15%	15%	D	地方創生推進課				
				実績	30.9%												
	お試し住宅の利用件数(件)	目標	30件	30件	30件	30件	30件	150件	-	地方創生推進課							
	実績	10件															
	空き家等の利 活用の促進	≪空き家情報登録制度「空き家バンク」≫ 市内の空き家の賃貸、売却を希望する所有者から寄せられた情報を公開し、市内に移住を希望する方へ情報提供し、市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図る。 ≪移住者支援事業補助金≫ 空き家情報登録制度を利用した移住者が空き家に入居した場合、移住等に要する費用に対し、「移住奨励金」、「改修補助金」を交付する。	空き家物件のマッチング件数 50件/5年	空き家物件の所有者・利用者間のマッチング件数(件)	目標	10件	10件	10件	10件	10件	50件	C	地方創生推進課				
				実績	7件												
空き家改修補助金利用件数(件)				目標	7件	7件	7件	7件	7件	35件	C	地方創生推進課					
実績				6件													
○人の流れを創 出する観光の推 進	インバウンド 獲得の推進 【再掲】	≪観光宣伝事業≫ 三好市の魅力を発信し、認知度向上・一度は行ってみたいと思われる宣伝事業を行う。 ≪観光振興事業≫ 市内への観光誘客に向けた国内外での観光プロモーションや市内観光案内所の運営業務、観光イベント(いけだ阿波踊り・粉引き節日本一大会・塩塚高原野焼きなど)観光振興の取り組みの充実を図る。 ≪にし阿波観光圏整備事業≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	1人当たりの観光消費額(円/年)	目標	44,000円	45,100円	46,200円	47,300円	47,300円	47,300円	-	まるごと三好観光戦略	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドは激減している。今後、国内在住の外国人向けのモニターツアーや海外とのオンライン商談会を活用し、今後のアフターコロナに向け取り組みを継続していく。		
				実績	13,785円												
				市内主要施設外国人延べ宿泊者数(人)	目標	28,350人	29,700人	31,500人	33,750人	33,750人	33,750人	-	まるごと三好観光戦略				
				実績	3,407人												
	ウォータース ポーツのまち づくりの推進	≪ウォータースポーツ事業≫ ①「ウォータースポーツのまちづくり」の取り組みと運動し、観光とウォータースポーツと連携した各種イベントの開催、観光拠点づくり、観光情報の発信など観光PRの促進につなげる。 ②吉野川を活用したスポーツの魅力創出に取り組む。特に地域におけるラフティング事業者との連携による、川の魅力のブラッシュアップ等を行う。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	観光(アウトドアツーリズム)関係で雇用を創出する事業推進法人数(法人)	目標	-	1法人	-	-	1法人	2法人	-	まるごと三好観光戦略				
				実績	-												
				ラフティング体験ツアー受入者数(人/年)	目標	22,000人	23,100人	24,255人	25,468人	26,741人	26,741人	-	まるごと三好観光戦略				
				実績	13,642人												
	ジオパークの 推進	≪ジオパーク事業≫ 推進協議会の組織化 / 三好ジオパーク構想 基本・実行計画の策定 / ジオパーク構想の共有(市職員・推協会員・市民) / 教育・保全・防災・ツーリズム部会の開催 / 教育活動の推進 / 保全活動の推進 / 防災活動の推進 / ツーリズム活動の推進	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	ジオパーク推進に関するイベントの開催回数(回/年)	目標	40回	50回	60回	70回	80回	80回	A	ジオパーク推進室			A:成果が十分	Webを活用した開催とし、出前授業、各種講座等について実施開催に努めた。
				実績	70回												
	三好市まるごと 観光の推進	≪にし阿波DMOの推進≫ 日本版DMOそらの郷を核に、地域一体となった取り組み、世界水準の受入環境整備、世界に向けた戦略的な情報発信、広域周遊観光への対応強化を行う。 ≪徳島県剣山世界農業遺産推進事業≫ 「徳島剣山傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定を生かし、生物多様性調査の実施や高地性集落体験ツアー、さらには急傾斜地農耕システム体験プログラムの造成により、交流人口の増加を図る。 ≪観光基盤整備事業≫ 地域のリーディング産業としての観光産業を効果的に機能させるため、宿泊機能の強化や地域の受入体制の充実を図る。	観光による延べ宿泊者数 900,000人以上/5年	観光による延べ宿泊者数(人)	目標	164,820人	166,170人	167,970人	170,220人	231,000人	900,180人	-	まるごと三好観光戦略			-	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドは激減している。三好市独自のGOTOキャンペーンにより、日本人観光客については7・8月などは例年並みとなった。今後のアフターコロナに向け取り組みを継続していく。
				実績	86,883人												
観光入込客 祖谷のかずら橋渡橋者数(人)				目標	160,000人	250,000人	295,000人	340,000人	360,000人	360,000人	A	まるごと三好観光戦略					
実績				161,370人													

2020年度(令和2年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好 【数値目標】 婚姻組数(5年間) 300組 / 合計特殊出生率(2024年度時点) 1.80																	
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項			
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度								
○地域で育む出会いの機会創出	結婚するカップルを増やす	≪婚活支援事業≫ 独身男女の出会いの場を積極的に創出する事業を行う団体等が実施する「多様な出逢いの機会の創出が期待されるイベント」に対し、必要な経費を補助する。	結婚支援を通じた成婚数 5組/5年	結婚支援を通じた成婚数(組)	目標	1組	1組	1組	1組	1組	5組	-	地方創生推進課	-	市内団体等が実施する「出会いの創出が期待されるイベント」については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、測定困難		
				結婚支援応援企業・団体登録数(団体)	目標	5団体	5団体	5団体	5団体	5団体	25団体					-	地方創生推進課
				婚活イベントの開催件数(件)	目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件					-	地方創生推進課
○出産・子育て支援	出生数を増やす	≪母子保健事業、予防接種事業≫ 妊娠・出産・子育て時期の親子に対し、妊娠期から乳幼児期における個別訪問などによる相談体制を整えることで切れ目のない支援を行い、安心して子育てができる環境を作ります。 ≪子どもはぐくみ医療費事業≫ 子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 ≪三好市不妊治療費助成事業≫ 不妊治療を受けた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、徳島県このとり応援事業において承認決定された夫婦を対象に助成する。	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合 70%以上(2023年時点)	子どもを産み育てやすいまちと思う人の割合(%)	目標	-	-	-	70%	-	70%	-	健康づくり課	A:成果が十分	今後も適切な時期に妊婦一般健康診査を受診できるように妊娠届出時等に説明していく。		
				定期的妊婦一般健康診査を受診している妊婦の割合(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%					100%	A
	安心して子育てができる環境づくりをめざす	≪延長保育事業≫ 保育所の基本開所時間(7:30~18:30)を30分延長する(19:00) ≪病児保育事業≫ 子どもが病気等の回復期等において、自宅で見守れないとき、保護者に変わって一時的に預かる。 ≪地域子育て支援拠点事業≫ 子育て支援センターを開設し、子育て世代の親子が自由かつ気軽に集い、親子のふれあいや子育てに対する不安や悩みの相談、子育てに関する情報を提供する。 ≪育児用品購入費補助事業≫ 三好市で購入した育児用品代金の一部を助成する。 ≪乳児家庭保育支援給付金≫ 乳児の保育を家庭で行う保護者に対し、乳児家庭保育支援給付金を支給することにより生活の安定と愛着形成の深化を図り、もって児童の健全な成長に資することを目的して支給する。	待機児童数(人/年)	目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	A	子育て支援課	A:成果が十分	子供の総数は減少傾向にあるが、共働き世帯の増加により利用人数の減少幅は少ないため、子供の出生等を勘案しながら受入れ体制を整えていく。		
				延長保育利用児童受入状況(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				A	子育て支援課
	ワークライフバランスの実現	≪ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催事業≫ 個人のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方の実現と快適な職場環境の整備に向けた啓発活動の実施。	ワーク・ライフ・バランスの促進を目的としたセミナーへの新規参加企業数 25社/5年	セミナーへの新規参加企業数(社)	目標	5社	5社	5社	5社	5社	25社	A	市民課 (人権室)	A:成果が十分	新規企業の参加については拡大傾向ではあるものの、全体的に企業セミナーの認知度は低いため、周知・参加要請手法の改善が必要。		
				実績	8社												
○時代を担う子どもたちを育む支援	グローバル社会で活躍できる人材を育てる教育の推進	≪海外短期留学支援制度≫ 三好市の中学生が海外の生活体験を通して、国際的な広い視野と外国語による高いコミュニケーション能力を身につけ、将来において進展するグローバル社会や世界の舞台上で活躍できる人材の育成を目的とした海外留学。 ≪国際姉妹都市交流事業≫ 米国ワシントン州タウイラ市及び同オレゴン州ザ・ダルズ市との間で、中高生を中心とした交流親善団の相互訪問を実施し、姉妹都市との友好親善を図るとともに、異文化交流を通じて市民の国際感覚を養う。 ≪英語検定費の助成≫ 中学生の英語力及び楽手意欲の向上を図るとともに、生徒の英語に対する学習機会の意識づけ、英語検定の資格を取得しやすい環境の構築を目的とし検定料を助成する。	海外短期留学支援制度による留学者数 15人/5年 国際姉妹都市交流事業の参加者数 50人/5年	海外短期留学支援制度による留学者数(人)	目標	3人	3人	3人	3人	3人	15人	-	学校教育課	-	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、測定困難		
				国際姉妹都市交流事業の参加者数(人)	目標	10人	10人	10人	10人	10人	50人					-	地方創生推進課
				英語検定の受験率(%/年)	目標	40%	80%	80%	80%	80%	80%					80%	C
○地域への愛着につながる教育の推進	地域に愛着を持つ若者の育成	≪シティプロモーション≫ 三好市シティプロモーション戦略の目的である「三好市の認知度・魅力度の向上と、市職員や市民皆さんが三好市に愛着を持ってもらうこと」を図るため、3つの方向性①職員の意識改革 ②調査・探究 ③戦略的な広報を柱とし戦略を進めていく。	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合 50%以上	将来三好市に住みたいと思う高校生の割合(%)	目標	-	-	-	50%	-	50%	-	地方創生推進課	-			
				実績	-												

2020年度(令和2年度)第2次三好市総合戦略実績(総合戦略の計画期間:2020年度~2024年度)

戦略目標Ⅳ 安心なくらしを守り、地域をつなぐ三好 【数値目標】 市民の住環境に対する満足度(2023年度時点) 80%以上															
施策の基本方針	目指す成果	具体的な事業(事業の説明)	KPI (重要業績指標)	事業指標	年次別数値					最終 実績	本年度 達成度	担当課	評価	特記事項	
					2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度						
○暮らしの安全や魅力のある地域づくり	サポート人材の導入、育成	≪集落支援員事業≫ 地域を熟知する人材を登用し、地域団体等との協議や話し合いの場づくり、地域活力の維持および集落の活性化、さらには集落支援包括事業を通じた活力ある地域活動を支援する。 ≪地域おこし協力隊事業≫ 地域貢献を志望する移住希望者を地域おこし協力隊として雇用するほか、起業を支援する補助制度の創設や、起業塾の受講等の支援など定住に向けた各種支援を行うことで任期終了後の定着を図る。 ≪集落支援包括事業≫ 地域が主体的に課題を克服し住みよい集落環境づくりに向けた取り組みを支援するため、5つの事業(有害鳥獣対策、道路等の維持管理、集会所の修繕または新築、移動販売事業、生活用水確保事業)に対し補助金を交付する。	集落支援・まちづくりメニューの活用件数 1,300件/5年	集落支援・まちづくりメニューの活用件数(件)	目標	260件	260件	260件	260件	260件	1,300件	B	地方創生推進課	B:相当程度の成果	集落支援員を通じた周知活動は続けていながら、地域では解決できなくなってきた課題についての支援や施策を検討していかなければならない。
				実績	256人										
				地域おこし協力隊の隊員数(人/年)	目標	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	A		
	実績	3人													
	被害対応率(%/年)	目標		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	農林政策課			
	実績	100%													
高年齢者が元気に働ける地域をつくる	≪有害鳥獣捕獲報奨金事業≫ 深刻化する野生鳥獣による農林産物の被害を軽減し、農林業所得の向上に資することで、地域の暮らしづくりの推進を図るために、有害鳥獣捕獲報奨金事業などを実施。			被害対応率(%/年)	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	農林政策課	A:成果が十分	今後も積極的に捕獲活動を実施、併せて集落支援包括事業からも被害対策に取り組む。
				実績	100%										
				定期的な集まり、集落点検を実施した数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	-	地方創生推進課	-	運用として、同一団体への補助は一回限りとなっていたため、申請する団体が減少していた。そのため、まちづくり活動を継続的に行う事業者を確保するために、新制度の変更を行った。
				実績	0件										
市民や団体より活力ある地域づくり提案件数(件)	目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件	D	地方創生推進課						
実績	0件														
○暮らしの安全や魅力のある地域づくり	≪元気なまちづくり奨励金事業≫ 活力ある地域づくりを進める自主的・継続的にまちづくり活動を行う団体に対し、一件30万円を上限に奨励金を交付する。 ≪関係人口創出事業(集落点検)≫ 三好市に住所を有しないものの、多様な形で三好市と関わる“関係人口”を創出する事業。事業の取組みとしては、直接三好市を訪れて地域貢献をする者や、ふるさと納税のように三好市は訪れないが三好市と関わる者を創出する。	定期的な集まり、集落点検を実施した数 5件/5年		定期的な集まり、集落点検を実施した数(件)	目標	1件	1件	1件	1件	1件	5件	-	地方創生推進課	-	運用として、同一団体への補助は一回限りとなっていたため、申請する団体が減少していた。そのため、まちづくり活動を継続的に行う事業者を確保するために、新制度の変更を行った。
				実績	0件										
				市民や団体より活力ある地域づくり提案件数(件)	目標	5件	5件	5件	5件	5件	25件	D	地方創生推進課		
				実績	0件										
○暮らしの安全や魅力のある地域づくり	≪健康ポイント事業≫ 健診受診や、運動・生活改善・健康教室参加等、健康づくりの自主的な取り組みにポイントを付与して支援し、市民の健康意識の向上を図る。 ≪健康増進事業(健康診断受診者数)≫ 健康増進法に基づき、市民の健康の保持増進及び疾病予防に関する正しい知識の普及を図るとともに、自らの健康づくりに取り組むことができるよう、各種健診・検診、健康相談、健康教育、保健指導等の支援を行っている。	特定健診受診率 50%以上		特定健診受診率(%)	目標	45%	50%	50%	50%	50%	50%	B	健康づくり課	B:相当程度の成果	三好市の受診率は35%前後で推移しており、受診率の低迷が課題であったことから、受診率を高めるための方策の一つとして、2019年度より「診療情報提供事業(みなし健診)」を開始したことにより、受診率は増加している。
				実績	43.90%										
				健康ポイント事業参加者数(人/年)	目標	700人	800人	900人	1,000人	1,100人	1,100人	A	健康づくり課		
				実績	746人										
○地域交通ネットワークの形成	高年齢者が安心して暮らせる交通システムの充実	≪地方バス運行補助金交付事業≫ 生活バス路線等維持費補助金の交付を行い、バス路線を維持確保する事業。 ≪市営バス運行事業≫ 市営バス運行管理業務を委託し、市内の公共交通空白地を中心に12路線を運行。 ≪高齢者等タクシー助成事業≫ 三好市に居住する、交通手段を持たない65歳以上の高齢者、重度の障害を持つ方を対象に、通院や買い物等日常生活に必要な外出にタクシーを利用する場合、その一部(半額)を助成する事業。	バス路線維持本数 400本以上	バス路線維持本数(本/年)	目標	420本	420本	420本	420本	420本	420本	A	地方創生推進課	A:成果が十分	高齢者タクシーは1年ごとの登録更新制だが、券が余っているということで更新に来ない方がいらしたため登録者数としては見込みよりも少なくなりました。今年度は反省を活かし、更新の周知徹底に取り組んでいる。
				実績	420本										
				高齢者タクシー利用登録者数(人)	目標	900人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	C	長寿・障害福祉課		
				実績	768人										

